

半期報告書

(第95期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

大和紡績株式会社
(202005)

目次

| 表紙 | 頁 |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 . 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 . 事業の内容 | 2 |
| 3 . 関係会社の状況 | 2 |
| 4 . 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 . 業績等の概要 | 3 |
| 2 . 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3 . 対処すべき課題 | 6 |
| 4 . 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5 . 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1 . 主要な設備の状況 | 8 |
| 2 . 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 . 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) 大株主の状況 | 10 |
| (5) 議決権の状況 | 11 |
| 2 . 株価の推移 | 11 |
| 3 . 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1 . 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 39 |
| 2 . 中間財務諸表等 | 40 |
| (1) 中間財務諸表 | 40 |
| (2) その他 | 52 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 53 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 54 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第95期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 大和紡績株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIWABO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅野 肇 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル） |
| 【電話番号】 | 06（6281）2404 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 山村 芳郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京支店 |
| 【電話番号】 | 03（4332）8220 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役東京支店長 阪口 政明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大和紡績株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第93期中 | 第94期中 | 第95期中 | 第93期 | 第94期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 31,634 | 32,994 | 31,316 | 63,765 | 66,748 |
| 経常利益 (百万円) | 620 | 756 | 786 | 2,033 | 2,340 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 121 | 389 | 357 | 1,160 | 1,818 |
| 純資産額 (百万円) | 25,999 | 27,462 | 29,627 | 27,971 | 28,979 |
| 総資産額 (百万円) | 90,237 | 86,903 | 87,162 | 88,598 | 87,599 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 199.58 | 201.30 | 217.24 | 205.02 | 212.30 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 0.93 | 2.86 | 2.62 | 8.82 | 13.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.8 | 31.6 | 34.0 | 31.6 | 33.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,135 | 2,081 | 1,075 | 2,629 | 3,704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 503 | 825 | 238 | 894 | 3,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,848 | 2,009 | 1,215 | 4,413 | 2,177 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 5,268 | 3,826 | 2,689 | 4,555 | 3,038 |
| 従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕 | 3,996 [1,347] | 4,350 [816] | 4,586 [1,204] | 4,213 [722] | 4,400 [1,002] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 19,042 | 19,552 | 18,466 | 38,434 | 39,548 |
| 経常利益 (百万円) | 455 | 185 | 624 | 790 | 547 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 188 | 85 | 400 | 473 | 125 |
| 資本金 (百万円) | 18,181 | 18,181 | 18,181 | 18,181 | 18,181 |
| 発行済株式総数 (千株) | 130,443 | 136,605 | 136,605 | 136,605 | 136,605 |
| 純資産額 (百万円) | 24,544 | 25,894 | 26,366 | 26,604 | 25,972 |
| 総資産額 (百万円) | 77,290 | 78,174 | 77,851 | 79,517 | 78,902 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | - | - | - | 3.00 | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 31.8 | 33.1 | 33.9 | 33.5 | 32.9 |
| 従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕 | 365 [9] | 384 [9] | 365 [6] | 366 [8] | 369 [8] |

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第93期中、第94期中及び第93期については潜在株式がないため、第95期中及び第94期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------------|
| 衣料品・生活資材事業 | 2,899 [719] |
| 化合繊・機能資材事業 | 1,089 [128] |
| その他事業 | 598 [357] |
| 合計 | 4,586 [1,204] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 365 [6] |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に牽引され、全体としては緩やかながらも景気回復の様相を示しているが、産業界においては業況の二極化が進み、雇用情勢の厳しさから個人消費の本格的な回復には至らなかった。

当社グループの属する業界においては、原油価格の高騰に起因して原材料コストが軒並み上昇するなか、縮小傾向にある国内市場では、依然として低価格志向が根強く、安価な海外製品の流入と相俟って、市場での競争は一段と激化する厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、当社グループは国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、製販一体による効率的経営の推進により顧客ニーズへの迅速な対応を図った。また、新商品の開発や新規市場の開拓を積極的に推し進め、事業基盤の強化に努めた。

当中間連結会計期間においては、素材・テキスタイル及び化成品事業の苦戦により、連結売上高は、1,678百万円減収の31,316百万円（5.1%）となり、利益面においては、原材料価格の上昇などの影響を受け、営業利益は563百万円（30.1%）となった。経常利益では、持分法適用会社の収益向上や支払利息の減少等により、786百万円（+3.9%）となったが、特別利益として固定資産売却益を計上する一方で、特別損失として事業構造改革費用、減損損失等を計上したので、中間純利益は357百万円（8.2%）となった。

なお、文章中の（ ）内は、前年同期比の増減率である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

| | 売上高 (百万円) | 対前年同期増減 額(百万円) | 対前年同期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 対前年同期増減 額(百万円) | 対前年同期比 (%) |
|------------|--------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|---------------|
| 衣料品・生活資材事業 | 11,931 | 1,024 | 7.9 | 211 | 13 | 7.0 |
| 化合織・機能資材事業 | 15,658 | 161 | 1.0 | 288 | 296 | 50.7 |
| その他事業 | 4,268 | 723 | 14.5 | 63 | 39 | 169.4 |
| 計 | 31,858 | 1,586 | 4.7 | 563 | 243 | 30.2 |

(注) 当中間連結会計期間から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示している。

衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品の販売量が伸び悩み前年同期並みの売上にとどまったが、新素材・自家開発原糸の採用や新ブランド・新規企画への参画により増益となった。

素材・テキスタイル部門では、海外品の品質向上により製品輸入が一段と増加し、国内では紡績糸・テキスタイルとも需要不振が顕著となった。海外紡績事業は健闘したが、部門全体としては減収減益となった。

以上の結果、当事業の売上高は 11,931 百万円（ 7.9% ）となり、営業利益は 211 百万円（ +7.0% ）となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野では、不織布が低価格の輸入品の影響により苦戦したが、産業資材用途が堅調に推移したため、全体としてはほぼ前年同期並みの売上となった。しかし、利益面では、原燃料価格の高騰により減益となった。レーヨン分野においては、高付加価値商品への転換を図ったが、製紙用途の落ち込みと燃料価格の高騰により減収減益となった。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス分野は、顧客サービスの強化により販路拡大に努めたが、製品寿命の伸長と輸入品の増加により、減収減益となった。機能製品分野においては、資材織物関連は合繊帆布が昨年の台風特需の反動により販売量は減少したが、機能製品関連はカートリッジフィルターが売上を伸ばし、増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は 15,658 百万円（ +1.0% ）となり、営業利益は 288 百万円（ 50.7% ）となった。

その他事業

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車用途で堅調となったが、土木・家電及びレジャー用途が需要不振により落ち込んだため減収減益となった。

化成品部門では、携帯電話関連は堅調に推移したが、家庭用ゲーム機の海外生産移転による販売不振の影響を受け減収となった。

エンジニアリング部門では、民間部門の受注回復を受け、収益状況が改善した。

以上の結果、当事業の売上高は 4,268 百万円（ 14.5% ）となり、営業利益は 63 百万円（ +169.4% ）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 666 百万円の計上や減価償却費 865 百万円等により、1,075 百万円の収入超過（ 48.4% ）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産 816 百万円を取得した一方で投資有価証券の売却による収入 626 百万円があり、238 百万円の支出超過（ 71.1% ）になった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減を進めたため、1,215 百万円の支出超過（ 39.5% ）となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 2,689 百万円（ 29.7% ）となり、また、当中間連結会計期間末の借入金・社債残高は 28,621 百万円（ 3.0% ）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、また、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況については当社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 対前年同期比（％） |
|----------------|---------|-----------|
| 衣料品・生活資材事業 | 3,715 | 18.7 |
| 化合繊・機能資材事業 | 12,063 | 2.0 |
| その他事業 | 1,396 | 41.9 |
| 合計 | 17,174 | 8.7 |

（注）1．金額は、製造原価による。

2．衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が3,015百万円ある。

3．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4．当中間連結会計期間から、従来「化成品・ゴム事業」に区分していたものを「その他事業」に区分することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示した。（以下同じ。）

(2) 受注状況

| 区分 | 受注高（百万円） | 対前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 対前年同期比（％） |
|------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 化合繊・機能資材事業 | 2,169 | 2.2 | 281 | 40.7 |
| その他事業 | 4,165 | 35.2 | 360 | 22.2 |
| 合計 | 6,335 | 19.6 | 641 | 31.5 |

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 対前年同期比（％） |
|----------------|---------|-----------|
| 衣料品・生活資材事業 | 11,931 | 7.9 |
| 化合繊・機能資材事業 | 15,658 | 1.0 |
| その他事業 | 4,268 | 14.5 |
| 合計 | 31,858 | 4.7 |

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 5 月 18 日の当社取締役会において、平成 18 年 1 月 1 日（予定）を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会で承認された。

(1) 会社分割の内容は以下のとおりである。

| 事業部門 | 分社内容 |
|------------------|--|
| 繊維素材・テキスタイル・製品事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。 |
| カンバス・産業資材・ゴム事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。 |
| 合繊事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。 |
| 不動産・ゴルフ事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。 |

(2) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額（1千万円未満切捨て。平成 18 年 1 月 1 日予定。）は以下のとおりである。

ダイワボウノイ株式会社

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 9,220 | 流動負債 | 8,050 |
| 固定資産 | 1,390 | 固定負債 | 540 |

ダイワボウプログレス株式会社

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 4,490 | 流動負債 | 4,270 |
| 固定資産 | 1,910 | 固定負債 | 390 |

ダイワボウポリテック株式会社

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 4,130 | 流動負債 | 3,230 |
| 固定資産 | 40 | 固定負債 | 430 |

ダイワボウエステート株式会社

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|--------|---------|
| 流動資産 | 20 | 流動負債 | 5,290 |
| 固定資産 | 20,000 | 固定負債 | 3,750 |
| - | - | 繰延税金負債 | 5,430 |

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ニューステージ21」のもと、当事業年度については、成長拡大、効率経営、全体最適をキーワードに、当社グループの素材から製品までの一貫生産を強みとしたダイワボウブランド商品の競争優位を図るべく、「環境」と「健康」を切り口に、独立の技術領域を深化・拡大させ、知的財産戦略との連携で研究開発活動に取り組んでいる。

上記取り組みにおいては、本社機能を軸とした当社グループ間の連携を強化、営業戦略・研究開発戦略・知的財産戦略を連携しつつ、グローバルな一番手戦略のもと、戦略的商品の開発と国際特許出願を積極的に発展している。

なお、各事業分野ごとの取り組みは以下のとおりである。

1．衣料品・生活資材事業

糸、テキスタイル分野では、美容・健康ブームで話題の「コエンザイムQ10」と「ビタミンC」を付与した機能素材「VITA・Q10」や、皮膚に似た構造を有するリン脂質ポリマーを付与した肌に優しい機能素材「レイポリマー」、吸放熱を利用した温度コントロールする加工素材「サーモカプセル」が注目されており、新たに健康、美容をサポートする機能加工として、ゲルマニウムを使用した機能素材「ゲルマテックス」を開発した。

科学技術振興機構の受託事業である「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維の実用化」については、その医学的効果を確認するための治験が終了し、厚生労働省に医薬機器としての承認申請を準備中である。

信州大学繊維学部との共同研究による消臭繊維「デオメタフィ」の新機能（花粉やダニ等によるアレルギー物質の吸着・分解機能）を活用したアレルギー分解機能素材「アレルギーキャッチャー」は、健康志向の強まりとともに話題を呼んでおり、国内外の大手電機メーカーから注目を集め、空気清浄機や掃除機、エアコンのフィルター素材として拡販中であり、また衛生用マスクとしての販売も準備中である。

2．化繊・機能資材事業

化繊分野では、アスベスト代替えポリプロ繊維「マーキュリー」が、環境に優しい素材として注目されている。

また、大手乳業メーカーと取り組み、牛乳タンパク成分を練り込み保温効果を狙ったレーヨン繊維「ミレー」の共同開発を進めている。

当社独自のポリオレフィン系複合繊維を用いたアルカリ二次電池用セパレータは、大手自動車メーカーのハイブリッド自動車の需要拡大と共に販売量も拡大しつつある。

新たに「シックハウス症候群」への対応商品として、ホルムアルデヒド・トルエンなどの揮発性有機化合物（VOC）吸着シート「ゲルリリーフ」を開発し、住宅やオフィス内装材や空調フィルター用途に展開中である。

産業資材分野では、前事業年度より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでおり、自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への展開が拡大しつつある。

なお、上記に係る当中間連結会計期間の研究開発費総額は433百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

化合織・機能資材事業において、前連結会計年度末に計画していたダイワボウポリテック株式会社のR K不織布製造設備259百万円は平成17年5月に、また8 Fライン移設工事266百万円については平成17年8月に完了した。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完了後の増加能力 |
|---------------------------------|--|-----------------------|-----------------|-------------|---------------|----------|--------------|--------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 大和紡績(株) 美川工場 | 石川県 白山市 | 化合織・ 機能資材 | 不織布製 造設備 | 105 | 105 | 自己資 金 | 平成17 年5月 | 平成17 年8月 | - |
| Daiwa Do Brasil Textil Ltda. | ブラジル国 ミナスジェラ イス州 ウベランディ ア市 | 衣料品・生 活資材(紡 績業) | 高速カー ド 4台 | 80 | - | 自己資 金 | 平成17 年10月 | 平成17 年11月 | 品質向上 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 278,811,000 |
| 計 | 278,811,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 136,605,158 | 136,605,158 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | - |
| 計 | 136,605,158 | 136,605,158 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | - | 136,605 | - | 18,181 | - | 1,438 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,413 | 6.15 |
| 株式会社UFJ銀行 | 名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 5,014 | 3.67 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 4,086 | 2.99 |
| 第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 4,005 | 2.93 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 | 3,172 | 2.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,125 | 2.28 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,810 | 2.05 |
| クレディエットバンク エスイルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,800 | 2.04 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 2,759 | 2.01 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 1,906 | 1.39 |
| 計 | - | 38,090 | 27.88 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 8,413千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,120千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,906千株 |

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 85,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 135,190,000 | 135,189 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 830,158 | - | - |
| 発行済株式総数 | 136,605,158 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 135,189 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が99,000株(議決権99個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 大和紡績(株) | 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 | 85,000 | - | 85,000 | 0.06 |
| (相互保有株式) 株オーエム製作所 | 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 | 500,000 | - | 500,000 | 0.37 |
| 計 | - | 585,000 | - | 585,000 | 0.43 |

(注) 株主名簿上は、共和株式会社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 177 | 182 | 177 | 187 | 203 | 216 |
| 最低(円) | 148 | 160 | 166 | 172 | 170 | 187 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--|-------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1 | 4,128 | | 3,322 | | 3,627 | |
| 受取手形及び売掛金 | 1 2 | 17,283 | | 15,751 | | 16,610 | |
| 棚卸資産 | 1 | 7,139 | | 7,947 | | 7,349 | |
| 繰延税金資産 | | 1,231 | | 833 | | 1,095 | |
| その他 | 2 | 1,256 | | 1,263 | | 1,836 | |
| 貸倒引当金 | | 449 | | 453 | | 456 | |
| 流動資産合計 | | 30,588 | 35.2 | 28,666 | 32.9 | 30,063 | 34.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1 5 6 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | 8,170 | | 7,983 | | 7,965 | |
| 機械装置及び運搬 具 | | 7,144 | | 7,032 | | 7,052 | |
| 土地 | | 21,885 | | 21,788 | | 21,882 | |
| その他 | | 551 | 37,752 | 671 | 37,477 | 602 | 37,504 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| その他 | | 821 | 821 | 807 | 807 | 812 | 812 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1 7 | 13,212 | | 15,949 | | 14,611 | |
| 長期貸付金 | | 150 | | 111 | | 210 | |
| 破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権 | | 412 | | 393 | | 397 | |
| 繰延税金資産 | | 3,373 | | 3,140 | | 3,338 | |
| その他 | | 903 | | 1,016 | | 1,035 | |
| 貸倒引当金 | | 389 | 17,662 | 450 | 20,162 | 427 | 19,166 |
| 固定資産合計 | | 56,236 | 64.7 | 58,446 | 67.0 | 57,482 | 65.6 |
| 繰延資産 | | 78 | 0.1 | 48 | 0.1 | 54 | 0.1 |
| 資産合計 | | 86,903 | 100.0 | 87,162 | 100.0 | 87,599 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| | | 13,028 | | 12,833 | | 12,977 | |
| | | 14,200 | | 9,612 | | 12,209 | |
| | 1 | 2,200 | | 2,600 | | 3,600 | |
| | | 174 | | 150 | | 216 | |
| | | 115 | | 69 | | 110 | |
| | | 824 | | 816 | | 803 | |
| | | 68 | | - | | - | |
| | | 2,502 | | 2,989 | | 2,427 | |
| | | 33,112 | 38.1 | 29,072 | 33.4 | 32,344 | 36.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| | | 7,600 | | 5,900 | | 5,250 | |
| | 1 | 5,519 | | 10,509 | | 8,275 | |
| | | 3,365 | | 3,139 | | 3,286 | |
| | | 441 | | 332 | | 472 | |
| | | 280 | | - | | 20 | |
| | | 302 | | - | | 302 | |
| | | 4,129 | | 4,033 | | 4,068 | |
| | 4 | 3,273 | | 3,267 | | 3,273 | |
| | | 852 | | 647 | | 740 | |
| | | 25,765 | 29.7 | 27,829 | 31.9 | 25,689 | 29.3 |
| | | 58,878 | 67.8 | 56,901 | 65.3 | 58,034 | 66.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 562 | 0.6 | 632 | 0.7 | 586 | 0.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 18,181 | 20.9 | 18,181 | 20.9 | 18,181 | 20.8 |
| | | 741 | 0.9 | 741 | 0.8 | 741 | 0.8 |
| | | 5,690 | 6.5 | 7,061 | 8.1 | 7,118 | 8.1 |
| | 4 | 4,789 | 5.5 | 4,780 | 5.5 | 4,789 | 5.5 |
| | | 893 | 1.0 | 1,419 | 1.6 | 940 | 1.1 |
| | | 2,815 | 3.2 | 2,532 | 2.9 | 2,770 | 3.2 |
| | | 19 | 0.0 | 25 | 0.0 | 21 | 0.0 |
| | | 27,462 | 31.6 | 29,627 | 34.0 | 28,979 | 33.1 |
| | | 86,903 | 100.0 | 87,162 | 100.0 | 87,599 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 32,994 | 100.0 | | 31,316 | 100.0 | | 66,748 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 26,456 | 80.2 | | 25,292 | 80.8 | | 53,400 | 80.0 |
| 売上総利益 | | | 6,538 | 19.8 | | 6,024 | 19.2 | | 13,348 | 20.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,732 | 17.4 | | 5,460 | 17.4 | | 11,366 | 17.0 |
| 営業利益 | | | 806 | 2.4 | | 563 | 1.8 | | 1,981 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 20 | | | 59 | | | 83 | | |
| 受取配当金 | | 21 | | | 25 | | | 34 | | |
| 連結調整勘定の償却額 | | 107 | | | 92 | | | 215 | | |
| 持分法による投資利益 | | 155 | | | 388 | | | 647 | | |
| その他 | | 141 | 448 | 1.4 | 123 | 689 | 2.2 | 320 | 1,302 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 246 | | | 215 | | | 495 | | |
| その他 | | 250 | 497 | 1.5 | 250 | 466 | 1.5 | 448 | 944 | 1.4 |
| 経常利益 | | | 756 | 2.3 | | 786 | 2.5 | | 2,340 | 3.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - | | | 24 | | | - | | |
| 投資有価証券等売却益 | | - | - | - | - | 24 | 0.1 | 464 | 464 | 0.7 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却売却損 | 3 | - | | | 15 | | | 45 | | |
| 投資有価証券等評価損 | 4 | - | | | - | | | 148 | | |
| 事業構造改革費用 | 5 | - | | | 105 | | | 111 | | |
| 減損損失 | 6 | - | - | - | 23 | 144 | 0.5 | - | 305 | 0.5 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 756 | 2.3 | | 666 | 2.1 | | 2,499 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 161 | | | 120 | | | 316 | | |
| 法人税等調整額 | | 169 | 331 | 1.0 | 173 | 293 | 0.9 | 300 | 617 | 0.9 |
| 少数株主利益(減算) | | | 35 | 0.1 | | 15 | 0.1 | | 64 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 389 | 1.2 | | 357 | 1.1 | | 1,818 | 2.7 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-------|---|-------|--|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 741 | | 741 | | 741 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 741 | | 741 | | 741 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,710 | | 7,118 | | 5,710 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 389 | | 357 | | 1,818 | |
| 土地再評価差額金取 崩額 | | - | 389 | 9 | 367 | - | 1,818 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 409 | | 409 | | 409 | |
| 役員賞与 | | - | 409 | 13 | 423 | - | 409 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,690 | | 7,061 | | 7,118 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当 期)純利益 | | 756 | 666 | 2,499 |
| 減価償却費 | | 866 | 865 | 1,743 |
| 有形固定資産売却益 | | - | 24 | - |
| 有形固定資産除却売却 損 | | - | 15 | 45 |
| 減損損失 | | - | 23 | - |
| 連結調整勘定中間(当 期)償却額 | | 107 | 92 | 215 |
| 投資有価証券等評価損 | | - | - | 148 |
| 投資有価証券等売却益 | | - | - | 464 |
| 事業構造改革費用 | | - | 105 | 111 |
| 社債発行差金償却額 | | 0 | 0 | 1 |
| 社債発行費償却額 | | 23 | 28 | 46 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 53 | 13 | 96 |
| 賞与引当金の増減額 | | 2 | 13 | 18 |
| 退職給付引当金の増減 額 | | 40 | 149 | 117 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額 | | 5 | 41 | 26 |
| 受取利息及び受取配当 金 | | 42 | 84 | 118 |
| 支払利息 | | 246 | 215 | 495 |
| 売上債権の増減額 | | 71 | 927 | 797 |
| 棚卸資産の増減額 | | 101 | 548 | 306 |
| 仕入債務の増減額 | | 409 | 169 | 372 |
| 未払消費税等の増減額 | | 84 | 44 | 82 |
| 持分法による投資損益 | | 155 | 388 | 647 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 15 | - |
| その他 | | 266 | 55 | 286 |
| 小計 | | 2,326 | 1,261 | 4,290 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 105 | 206 | 233 |
| 利息の支払額 | | 243 | 227 | 479 |
| 法人税等の支払額 | | 106 | 164 | 340 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 2,081 | 1,075 | 3,704 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による 支出 | | 42 | - | 304 |
| 定期預金の払戻による 収入 | | - | 73 | - |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 679 | 816 | 1,295 |
| 有形固定資産の売却に よる収入 | | 10 | 103 | 10 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | 6 | 329 | 1,416 |
| 投資有価証券の売却等 による収入 | | - | 626 | 29 |
| 短期資金の貸付による 支出 | | 56 | 10 | 121 |
| 短期資金の回収による 収入 | | 12 | 6 | 84 |
| 長期資金の貸付による 支出 | | 0 | 10 | 0 |
| 長期資金の回収による 収入 | | 57 | 118 | 71 |
| その他 | | 120 | - | 120 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | 825 | 238 | 3,061 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 419 | 2,177 | 2,383 |
| 長期借入れによる収入 | | 850 | 2,903 | 4,184 |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | 1,863 | 1,155 | 2,454 |
| 社債の発行による収入 | | 480 | 1,176 | 480 |
| 社債の償還による支出 | | 650 | 1,550 | 1,600 |
| 配当金の支払額 | | 404 | 405 | 405 |
| 少数株主への配当金の 支払額 | | 2 | 4 | 10 |
| 少数株主の出資引受に よる収入 | | - | - | 15 |
| 自己株式の取得による 支出 | | 0 | 1 | 3 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | 2,009 | 1,215 | 2,177 |
| 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | 18 | 30 | 25 |
| 現金及び現金同等物の増 減額 | | 772 | 348 | 1,560 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 4,555 | 3,038 | 4,555 |
| 新規連結に伴う現金同等 物の増加額 | | 42 | - | 42 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 | | 3,826 | 2,689 | 3,038 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は28社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワポウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、ダイワポウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワポウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> | <p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワポウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、ダイワポウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> | <p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワポウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワポウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワポウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワポウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワポウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワポウマテリアルズ株式会社、ダイワポウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワポウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、非連結子会社2社(多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社(ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社)は、当中間連結会計期間から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社(6月30日が2社ある。)については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表ないし財務諸表を使用している。</p> | <p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、非連結子会社1社(カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算を結了した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、非連結子会社2社(多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社)及び関連会社8社(主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社)について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社(ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社)は、当連結会計年度から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が8社、12月31日が2社である。</p> |
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。</p> | 同左 | <p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|--|--|-----------|-------|-----|--|---|---------|-------|-----------|-------|-----|--|--|---------|-------|-----------|-------|-----|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | その他 | | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | その他 | | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | その他 | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,221百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の持分法適用会社2社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間連結会計期間末未償却残高は2,914百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計9社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社1社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、中間連結決算日まで為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ及び金利キャップ 借入金</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日まで為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社債発行差金 ...社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 ...社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却している。 | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>資金(現金及び現金同等物)</p> <p>は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 固定資産の減損に係る会計基準 | | <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p> | | <p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|------|-----|------|----|--------|-------|----|--------|------------|-------|--------|-------|----|--------|-------|----------|-------|-------|-------------|--|----|-------|--------------|-------|------------------------------|--------|-----------|---|----|-----|--|----|-------|------|-----|--------|-------|----|--------|------------|-------|--------|-------|----|--------|-------|----------|-------|-------|-------------|--|----|-------|--------------|--|--------------|-------|--|----|-------|------|-----|------|-----|--------|-------|----|--------|------------|-------|--------|-------|----|--------|-------|----------|-------|-------|-------------|--|----|-------|--------------|--|--------------|-------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,969</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,290</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,029</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,667百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,047</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限1年内含む)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 319百万円 受取手形裏書譲渡高 17</p> <p>4 土地再評価差額金 (1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> | 預金 | 105百万円 | 受取手形 | 130 | 棚卸資産 | 63 | 建物・構築物 | 4,969 | 土地 | 17,290 | その他の有形固定資産 | 2,093 | 投資有価証券 | 1,377 | 合計 | 26,029 | 短期借入金 | 4,667百万円 | 長期借入金 | 4,047 | (返済期限1年内含む) | | 社債 | 2,800 | 無担保社債に係る銀行保証 | 5,109 | P.T.Tokai Texprint Indonesia | 118百万円 | 従業員(住宅資金) | 0 | 合計 | 118 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,204</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,584</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限1年内含む)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内償還分を含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,721</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち42百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>2 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額243百万円がある。</p> <p>3 受取手形割引高 21百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>4 土地再評価差額金 (1) 同左</p> | 預金 | 36百万円 | 受取手形 | 163 | 建物・構築物 | 5,007 | 土地 | 17,714 | その他の有形固定資産 | 2,183 | 投資有価証券 | 1,098 | 合計 | 26,204 | 短期借入金 | 2,040百万円 | 長期借入金 | 5,584 | (返済期限1年内含む) | | 社債 | 2,100 | (1年以内償還分を含む) | | 無担保社債に係る銀行保証 | 5,721 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,334</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,522百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,276</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限1年内含む)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内償還分を含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,421</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち40百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行っている。</p> <p>3 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>4 土地再評価差額金 (1) 同左</p> | 預金 | 76百万円 | 受取手形 | 123 | 棚卸資産 | 140 | 建物・構築物 | 4,947 | 土地 | 17,714 | その他の有形固定資産 | 2,273 | 投資有価証券 | 1,058 | 合計 | 26,334 | 短期借入金 | 3,522百万円 | 長期借入金 | 5,276 | (返済期限1年内含む) | | 社債 | 2,100 | (1年以内償還分を含む) | | 無担保社債に係る銀行保証 | 5,421 |
| 預金 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 4,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (返済期限1年内含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 2,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無担保社債に係る銀行保証 | 5,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.Tokai Texprint Indonesia | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 5,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,040百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (返済期限1年内含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 2,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内償還分を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無担保社債に係る銀行保証 | 5,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 4,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (返済期限1年内含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 2,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内償還分を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無担保社債に係る銀行保証 | 5,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 45,024百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円、計409百万円で、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間連結会計期間末の実行残高はない。</p> | <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 46,201百万円</p> <p>6 同左</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、280百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 同左</p> | <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 2,510百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 618百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 45,483百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円、計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------|--|-----------|---------|----------------|-------|--------|-----|--------------|----------------------------|----------|---|--|-------|-----------------|----------|-----|---------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|----|--|-----|--------|----------|-------|---------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>847</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table> | 賃借料 | 370百万円 | 保管料及び運送費 | 847 | 従業員給料手当 | 1,297 | 賞与引当金繰入額 | 367 | 退職給付費用 | 326 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 53 | 減価償却費 | 37 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>818</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>293</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34</td></tr> </table> | 賃借料 | 338百万円 | 保管料及び運送費 | 818 | 従業員給料手当 | 1,267 | 賞与引当金繰入額 | 376 | 退職給付費用 | 293 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 減価償却費 | 34 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>739百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>1,727</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74</td></tr> </table> | 賃借料 | 739百万円 | 保管料及び運送費 | 1,727 | 従業員給料手当 | 2,895 | 賞与引当金繰入額 | 331 | 退職給付費用 | 591 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 88 | 減価償却費 | 74 |
| 賃借料 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料及び運送費 | 847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料及び運送費 | 818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料及び運送費 | 1,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>共和(株)</td><td></td></tr> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td>24百万円</td></tr> </table> | 共和(株) | | 出雲遊休土地売却益 | 24百万円 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共和(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出雲遊休土地売却益 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>当社</p> <table> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td>15百万円</td></tr> </table> | 多伎遊休建物除却損 | 15百万円 | <p>3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>カンボウプラス(株)</p> <table> <tr><td>煙突除却損</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>蘇州大和針織服装有限公司</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>4</td></tr> <tr><td>共和(株)</td><td></td></tr> <tr><td>マンション売却損</td><td>2</td></tr> </table> | 煙突除却損 | 37百万円 | 蘇州大和針織服装有限公司 | | 機械廃棄損 | 4 | 共和(株) | | マンション売却損 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 多伎遊休建物除却損 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 煙突除却損 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 蘇州大和針織服装有限公司 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械廃棄損 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共和(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション売却損 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 4 | <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>海外株式の評価損</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td>0</td></tr> <tr><td>スポーツクラブ会員権の評価損</td><td>3</td></tr> </table> | 海外株式の評価損 | 144百万円 | 非上場株式の評価損 | 0 | スポーツクラブ会員権の評価損 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外株式の評価損 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非上場株式の評価損 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スポーツクラブ会員権の評価損 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | <p>5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <p>枚方工場閉鎖に伴う</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>91</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>24</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損</td><td>66</td></tr> </table> <p>なお、中間連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p> | 固定資産除却損 | 136百万円 | リース解約損 | 91 | 棚卸資産廃棄損 | 24 | 特別退職金 | 57 | その他 | 31 | カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損 | 66 | <p>5 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の整理及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>ジャパンリネンサービス(株)整理損失見込額</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>江津工場建物及び構築物除却損他</td><td>27</td></tr> </table> | ジャパンリネンサービス(株)整理損失見込額 | 83百万円 | 江津工場建物及び構築物除却損他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産廃棄損 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別退職金 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジャパンリネンサービス(株)整理損失見込額 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江津工場建物及び構築物除却損他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------------|----|---------------|--------------|----|------------|----|------------------------|----|------------|---|------------------------|----|------------|---|---|
| 6 | <p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="547 376 938 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 遊休資産 (当社) | 土地 | 福井県 福井市 | 15 | 遊休資産 (カンボウ プラス㈱) | 土地 | 長野県 須坂市 | 4 | 遊休資産 (カンボウ プラス㈱) | 土地 | 香川県 小豆島 | 3 | 6 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (当社) | 土地 | 福井県 福井市 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (カンボウ プラス㈱) | 土地 | 長野県 須坂市 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (カンボウ プラス㈱) | 土地 | 香川県 小豆島 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|-----|-----------|-------|------|--------|------|----|------|-----|------|-----|------|----|------|-----|-------------|----|--------------------|----|---|----------|----------|------------------|-----|-----------|-------|--|----------|----------|------------------|-----|-----------|-------|------|--------|------|----|------|-----|------|-----|------|----|------|-----|-------------|----|--------------------|----|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826</td> </tr> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,128百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 301 | 現金及び現金同等物 | 3,826 | 流動資産 | 730百万円 | 固定資産 | 82 | 資産合計 | 812 | 流動負債 | 782 | 固定負債 | 16 | 負債合計 | 798 | 期首現金及び現金同等物 | 42 | 連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,322百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 633 | 現金及び現金同等物 | 2,689 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,627百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 589 | 現金及び現金同等物 | 3,038 | 流動資産 | 730百万円 | 固定資産 | 82 | 資産合計 | 812 | 流動負債 | 782 | 固定負債 | 16 | 負債合計 | 798 | 期首現金及び現金同等物 | 42 | 連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 |
| 現金及び預金勘定 | 4,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首現金及び現金同等物 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,627百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首現金及び現金同等物 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-----|------|--------|-----|-----|----|-----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|-------|-----|-----|------|--------|-----|-----|----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-------|-------|-----|------|--------|-----|-----|----|-----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,956 | 1,107 | 849 | その他 | 216 | 112 | 104 | 合計 | 2,173 | 1,219 | 953 | 1年以内 | 275百万円 | 1年超 | 678 | 合計 | 953 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,430 | 807 | 623 | その他 | 176 | 82 | 93 | 合計 | 1,606 | 889 | 717 | 1年以内 | 197百万円 | 1年超 | 519 | 合計 | 717 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料 298百万円 減価償却費相当額 298</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,706 | 958 | 747 | その他 | 206 | 111 | 94 | 合計 | 1,912 | 1,070 | 841 | 1年以内 | 258百万円 | 1年超 | 583 | 合計 | 841 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,956 | 1,107 | 849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 216 | 112 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,173 | 1,219 | 953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,430 | 807 | 623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 176 | 82 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,606 | 889 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,706 | 958 | 747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 206 | 111 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,912 | 1,070 | 841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | | |
|--------------|------------------------------|-------------------------------|-------------|------------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 株式 | 1,972 | 3,316 | 1,344 | 1,870 | 3,988 | 2,117 | 1,745 | 3,172 | 1,427 |
| (2) 債券 社債 | 9 | 9 | 0 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,982 | 3,326 | 1,344 | 1,870 | 3,988 | 2,117 | 1,745 | 3,172 | 1,427 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| (1) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 333 | 334 | 334 |
| 非上場公社債 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 関係会社株式(時価のあるものを除く) | 831 | 809 | 760 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

| | 衣料品・ 生活資材 事業 (百万円) | 化合繊・ 機能資材 事業 (百万円) | 化成品・ ゴム事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,825 | 15,497 | 2,955 | 1,717 | 32,994 | - | 32,994 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 131 | 0 | - | 319 | 450 | (450) | - |
| 計 | 12,956 | 15,497 | 2,955 | 2,036 | 33,445 | (450) | 32,994 |
| 営業費用 | 12,758 | 14,911 | 2,870 | 2,097 | 32,638 | (450) | 32,188 |
| 営業利益(損失) | 197 | 585 | 84 | 61 | 806 | - | 806 |

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

| | 衣料品・ 生活資材 事業 (百万円) | 化合繊・ 機能資材 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,883 | 15,590 | 3,842 | 31,316 | - | 31,316 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 48 | 67 | 426 | 542 | (542) | - |
| 計 | 11,931 | 15,658 | 4,268 | 31,858 | (542) | 31,316 |
| 営業費用 | 11,720 | 15,370 | 4,204 | 31,295 | (542) | 30,753 |
| 営業利益 | 211 | 288 | 63 | 563 | - | 563 |

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益ともに全セグメントの売上高に占める割合が10%未満になったため、当中間連結会計期間より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間における「化成品・ゴム事業」の売上高は1,902百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,902百万円)、営業費用は1,881百万円、営業利益は20百万円である。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなる。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

| | 衣料品・ 生活資材 事業 (百万円) | 化合繊・ 機能資材 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,825 | 15,496 | 4,672 | 32,994 | - | 32,994 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 131 | 0 | 319 | 450 | (450) | - |
| 計 | 12,956 | 15,497 | 4,991 | 33,445 | (450) | 32,994 |
| 営業費用 | 12,758 | 14,911 | 4,968 | 32,638 | (450) | 32,188 |
| 営業利益 | 197 | 585 | 23 | 806 | - | 806 |

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 衣料品・ 生活資材 事業 (百万円) | 化合繊・ 機能資材 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,506 | 31,286 | 8,955 | 66,748 | - | 66,748 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 271 | 0 | 761 | 1,033 | (1,033) | - |
| 計 | 26,777 | 31,287 | 9,716 | 67,782 | (1,033) | 66,748 |
| 営業費用 | 25,922 | 30,263 | 9,614 | 65,800 | (1,033) | 64,766 |
| 営業利益 | 855 | 1,023 | 102 | 1,981 | - | 1,981 |

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 衣料品・ 生活資材 事業 (百万円) | 化合繊・ 機能資材 事業 (百万円) | 化成品・ ゴム事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 26,506 | 31,286 | 5,244 | 3,710 | 66,748 | - | 66,748 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 271 | 0 | - | 761 | 1,033 | (1,033) | - |
| 計 | 26,777 | 31,287 | 5,244 | 4,471 | 67,782 | (1,033) | 66,748 |
| 営業費用 | 25,922 | 30,263 | 5,217 | 4,396 | 65,800 | (1,033) | 64,766 |
| 営業利益 | 855 | 1,023 | 27 | 74 | 1,981 | - | 1,981 |

（注）1．事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2．各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 201円30銭 1株当たり中間純利益 2円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないことにより記載していない。 | 1株当たり純資産額 217円24銭 1株当たり中間純利益 2円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 | 1株当たり純資産額 212円30銭 1株当たり当期純利益 13円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 389 | 357 | 1,818 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 20 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (20) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 389 | 357 | 1,797 |
| 期中平均株式数(株) | 136,425,033 | 136,392,998 | 136,418,451 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | ダイワボウ情報システム(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円) | 同左 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|------|------------------|-----------------------------------|----------------|--|------|--|-----------|--------------------------------------|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|----|------|-----|------|--|------|--|------|----|------|-------|------|--------|------|-------|--|--|--------|-------|
| | | <p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部門</th> <th>分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p>ダイワボウノイ株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,220</td> <td>流動負債</td> <td>8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,390</td> <td>固定負債</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウプログレス株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,490</td> <td>流動負債</td> <td>4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,910</td> <td>固定負債</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウポリテック株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,130</td> <td>流動負債</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40</td> <td>固定負債</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウエステート株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>20</td> <td>流動負債</td> <td>5,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,000</td> <td>固定負債</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td>5,430</td> </tr> </tbody> </table> | 事業部門 | 分社内容 | 繊維素材・テキスタイル・製品事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。 | カンバス・産業資材・ゴム事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。 | 合繊事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。 | 不動産・ゴルフ事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 9,220 | 流動負債 | 8,050 | 固定資産 | 1,390 | 固定負債 | 540 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 4,490 | 流動負債 | 4,270 | 固定資産 | 1,910 | 固定負債 | 390 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 4,130 | 流動負債 | 3,230 | 固定資産 | 40 | 固定負債 | 430 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 20 | 流動負債 | 5,290 | 固定資産 | 20,000 | 固定負債 | 3,750 | | | 繰延税金負債 | 5,430 |
| 事業部門 | 分社内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繊維素材・テキスタイル・製品事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カンバス・産業資材・ゴム事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合繊事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産・ゴルフ事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 9,220 | 流動負債 | 8,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,390 | 固定負債 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,490 | 流動負債 | 4,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,910 | 固定負債 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,130 | 流動負債 | 3,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 40 | 固定負債 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 20 | 流動負債 | 5,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 20,000 | 固定負債 | 3,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 繰延税金負債 | 5,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,226 | | 1,386 | | 1,447 | |
| 受取手形 | | 1,342 | | 992 | | 1,279 | |
| 売掛金 | | 9,178 | | 8,501 | | 8,805 | |
| 棚卸資産 | | 4,202 | | 4,488 | | 4,272 | |
| 繰延税金資産 | | 900 | | 492 | | 774 | |
| その他 | | 1,900 | | 2,059 | | 3,270 | |
| 貸倒引当金 | | 135 | | 85 | | 91 | |
| 流動資産合計 | | 19,615 | 25.1 | 17,836 | 22.9 | 19,759 | 25.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| 建物 | | 3,222 | | 3,248 | | 3,163 | |
| 土地 | | 16,074 | | 16,059 | | 16,074 | |
| その他 | | 2,768 | | 2,645 | | 2,726 | |
| 有形固定資産合計 | | 22,065 | | 21,953 | | 21,964 | |
| 無形固定資産 | | 32 | | 30 | | 31 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 3,249 | | 3,886 | | 3,089 | |
| 関係会社株式 | 2 6 | 12,180 | | 13,734 | | 13,975 | |
| 長期貸付金 | | 15,502 | | 15,076 | | 14,523 | |
| 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権 | | 377 | | 373 | | 373 | |
| 繰延税金資産 | | 3,526 | | 3,302 | | 3,497 | |
| その他 | | 1,906 | | 2,041 | | 2,042 | |
| 貸倒引当金 | | 355 | | 430 | | 405 | |
| 投資その他の資産合計 | | 36,387 | | 37,982 | | 37,095 | |
| 固定資産合計 | | 58,484 | 74.8 | 59,966 | 77.0 | 59,091 | 74.9 |
| 繰延資産 | | 73 | 0.1 | 48 | 0.1 | 51 | 0.1 |
| 資産合計 | | 78,174 | 100.0 | 77,851 | 100.0 | 78,902 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 2,013 | | 1,785 | | 1,780 | |
| 買掛金 | | 7,482 | | 7,132 | | 7,910 | |
| 短期借入金 | 2 | 12,647 | | 9,071 | | 11,028 | |
| 一年以内償還社債 | 2 | 2,200 | | 2,600 | | 3,600 | |
| 未払法人税等 | | 39 | | 39 | | 76 | |
| 賞与引当金 | | 247 | | 237 | | 242 | |
| 関係会社事業損失引当金 | | 48 | | - | | 656 | |
| その他 | | 947 | | 1,471 | | 978 | |
| 流動負債合計 | | 25,626 | 32.8 | 22,336 | 28.7 | 26,271 | 33.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | 2 | 7,150 | | 5,550 | | 4,800 | |
| 長期借入金 | 2 | 2,835 | | 8,218 | | 5,872 | |
| 預り保証金 | | 3,797 | | 3,719 | | 3,749 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 | 3,273 | | 3,267 | | 3,273 | |
| 退職給付引当金 | | 2,275 | | 1,991 | | 2,168 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 246 | | 243 | | 265 | |
| 関係会社事業損失引当金 | | 7,053 | | 6,136 | | 6,507 | |
| その他 | | 22 | | 22 | | 22 | |
| 固定負債合計 | | 26,653 | 34.1 | 29,148 | 37.4 | 26,658 | 33.8 |
| 負債合計 | | 52,280 | 66.9 | 51,485 | 66.1 | 52,930 | 67.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 18,181 | 23.3 | 18,181 | 23.4 | 18,181 | 23.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,438 | | 1,438 | | 1,438 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,438 | 1.8 | 1,438 | 1.9 | 1,438 | 1.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 67 | | 108 | | 67 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 699 | | 698 | | 739 | |
| 利益剰余金合計 | | 766 | 1.0 | 806 | 1.0 | 806 | 1.0 |
| 土地再評価差額金 | 5 | 4,789 | 6.1 | 4,780 | 6.1 | 4,789 | 6.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | 723 | 0.9 | 1,169 | 1.5 | 763 | 1.0 |
| 自己株式 | | 5 | 0.0 | 9 | 0.0 | 7 | 0.0 |
| 資本合計 | | 25,894 | 33.1 | 26,366 | 33.9 | 25,972 | 32.9 |
| 負債資本合計 | | 78,174 | 100.0 | 77,851 | 100.0 | 78,902 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 19,552 | 100.0 | | 18,466 | 100.0 | | 39,548 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 16,807 | 86.0 | | 15,769 | 85.4 | | 33,862 | 85.6 |
| 売上総利益 | | | 2,745 | 14.0 | | 2,697 | 14.6 | | 5,686 | 14.4 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | 2,530 | 12.9 | | 2,485 | 13.4 | | 5,066 | 12.8 |
| 営業利益 | | | 214 | 1.1 | | 211 | 1.2 | | 620 | 1.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 51 | | | 49 | | | 116 | | |
| その他 | 1 | 242 | 294 | 1.5 | 693 | 743 | 4.0 | 450 | 566 | 1.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 179 | | | 155 | | | 353 | | |
| その他 | 2 | 143 | 323 | 1.7 | 174 | 329 | 1.8 | 285 | 639 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 185 | 0.9 | | 624 | 3.4 | | 547 | 1.4 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却 益 | | - | | | - | | | 456 | | |
| 関係会社事業損失 引当金戻入益 | | - | - | - | 363 | 363 | 2.0 | - | 456 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 3 | - | | | 15 | | | - | | |
| 投資有価証券等評 価損 | 4 | 29 | | | 445 | | | 692 | | |
| 関係会社事業損失 引当金繰入額 | | - | | | - | | | 97 | | |
| 減損損失 | 5 | - | 29 | 0.1 | 15 | 476 | 2.6 | - | 789 | 2.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 155 | 0.8 | | 511 | 2.8 | | 214 | 0.5 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 110 | | | 81 | | | 219 | | |
| 法人税等調整額 | | 180 | 69 | 0.4 | 193 | 111 | 0.6 | 308 | 89 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 85 | 0.4 | | 400 | 2.2 | | 125 | 0.3 |
| 前期繰越利益 | | | 614 | | | 289 | | | 614 | |
| 土地再評価差額金 取崩額 | | | - | | | 9 | | | - | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 699 | | | 698 | | | 739 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの ...同左</p> <p>・時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|--|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は2,800百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間会計期間末未償却残高は2,533百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 | 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------------|---|--|---|------|-------------------------|--------|--|---|---|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引借入金 | 金利スワップ | | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引借入金 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | | | | | | | | | |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 ...社債償還期間に亘り均等償却している。 社債発行費 ...社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却している。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 ...同左 社債発行費 ...同左</p> | | | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 固定資産の減損に係る会計基準 | | <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は15百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>（外形標準課税）</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p> | | <p>（外形標準課税）</p> <p>当期より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 前事業年度末現在 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,067百万円 | 22,184百万円 | 22,129百万円 |
| 2 担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | 18,889百万円 | 18,860百万円 | 18,837百万円 |
| (うち工場財団組成) | (16,402) | (16,252) | (16,367) |
| 投資有価証券 | 1,339 | 1,018 | 1,018 |
| 関係会社株式 | 38 | 38 | 38 |
| 計 | 20,267 | 19,917 | 19,893 |
| 被担保債務の種類 | | | |
| 短期借入金 | 4,005 | 1,710 | 2,860 |
| 長期借入金 | 2,349 | 3,961 | 3,255 |
| (返済期限1年内含む) | | | |
| 社債 | 2,800 | 2,100 | 2,100 |
| 無担保社債に係る銀行保証 | 4,333 | 4,595 | 4,645 |
| 関係会社の借入金 | 765 | 423 | 602 |
| | 関係会社株式38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 | 同左 | 同左 |
| 3 偶発債務 | 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 | 次のとおり各会社の銀行借入等に対して保証を行っている。 | 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。 |
| 大和紡観光(株) | 481百万円 | 大和紡観光(株) 409百万円 | 大和紡観光(株) 449百万円 |
| P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia | 298 | P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 264 | P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 261 |
| 大洋化成(株) | 300 | P.T.Dayani Garment Indonesia 28 | 大洋化成(株) 300 |
| P.T.Tokai Textprint Indonesia | 118 | 合計 701 | P.T.Dayani Garment Indonesia 26 |
| P.T.Dayani Garment Indonesia | 27 | | 従業員(住宅資金) 0 |
| 従業員住宅資金 | 0 | | 合計 1,038 |
| 合計 | 1,226 | | |
| 4 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。 | 同左 | |

| 項目 | 前中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 前事業年度末現在 (平成17年3月31日) |
|------------|--|---|---|
| 5 土地再評価差額金 | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</p> | <p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> | <p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,510百万円</p> |
| 6 貸付有価証券 | <p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> | <p>関係会社株式のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> | <p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> |
| 7 特定融資枠契約 | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間会計期間末の実行残高はない。</p> | <p>同左</p> | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--------------|--|---|---|----|----|---------------|------|----|------------|----|--|
| 1 営業外収益のその他 | 受取配当金200百万円が含まれている。 | 受取配当金662百万円が含まれている。 | 受取配当金336百万円が含まれている。 | | | | | | | | |
| 2 営業外費用のその他 | 出向者人件費26百万円が含まれている。 | 出向者人件費18百万円、シンジケートローン手数料39百万円が含まれている。 | 出向者人件費45百万円が含まれている。 | | | | | | | | |
| 3 固定資産除却損 | | 多伎遊休建物除却損 15百万円 | | | | | | | | | |
| 4 投資有価証券等評価損 | 子会社株式評価損 29百万円 | 子会社株式評価損 445百万円 | 子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員権の評価損 3 | | | | | | | | |
| 5 減損損失 | | <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>福井市に所在する土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 遊休資産 | 土地 | 福井県 福井市 | 15 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 福井県 福井市 | 15 | | | | | | | | |
| 6 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 203百万円 | 199百万円 | 408百万円 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 1 | | | | | | | | |
| 計 | 204 | 200 | 410 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|-----|----|---|----|-----|------|-----|----|----|----|--------|------|----------|---|--|--|------------------|---------------------|--------------------|-----|----|----|----|-----|------|-----|----|----|----|--------|------|----------|---|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----|----|---|----|-----|------|-----|----|----|----|--------|------|----------|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他 | 37 | 5 | 31 | 1年内 | 6百万円 | 1年超 | 25 | 合計 | 31 | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>13</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他 | 45 | 13 | 32 | 1年内 | 8百万円 | 1年超 | 24 | 合計 | 32 | 支払リース料 | 3百万円 | 減価償却費相当額 | 3 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>9</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他 | 41 | 9 | 31 | 1年内 | 7百万円 | 1年超 | 24 | 合計 | 31 | 支払リース料 | 6百万円 | 減価償却費相当額 | 6 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | 5 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45 | 13 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 41 | 9 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在) | | | 当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在) | | | 前事業年度末 (平成17年 3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------------|-------------|-------------|-----------------------------|-------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|
| | 中間 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 中間 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 関連会社株式 | 5,164 | 5,383 | 218 | 7,643 | 11,500 | 3,856 | 7,439 | 9,489 | 2,050 |

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|------|------------------|-----------------------------------|----------------|--|------|--|-----------|--------------------------------------|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----|------|--|------|--|------|-------|------|-------|------|----|------|-----|------|--|------|--|------|----|------|-------|------|--------|------|-------|--|--|--------|-------|
| | | <p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1050 521 1457 1173"> <thead> <tr> <th>事業部門</th> <th>分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p>ダイワボウノイ株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1352 1457 1453"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,220</td> <td>流動負債</td> <td>8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,390</td> <td>固定負債</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウプログレス株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1532 1457 1632"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,490</td> <td>流動負債</td> <td>4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,910</td> <td>固定負債</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウポリテック株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1700 1457 1800"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,130</td> <td>流動負債</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40</td> <td>固定負債</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダイワボウエステート株式会社 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1879 1457 2036"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>20</td> <td>流動負債</td> <td>5,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,000</td> <td>固定負債</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td>5,430</td> </tr> </tbody> </table> | 事業部門 | 分社内容 | 繊維素材・テキスタイル・製品事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。 | カンバス・産業資材・ゴム事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。 | 合繊事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。 | 不動産・ゴルフ事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 9,220 | 流動負債 | 8,050 | 固定資産 | 1,390 | 固定負債 | 540 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 4,490 | 流動負債 | 4,270 | 固定資産 | 1,910 | 固定負債 | 390 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 4,130 | 流動負債 | 3,230 | 固定資産 | 40 | 固定負債 | 430 | 承継資産 | | 承継負債 | | 流動資産 | 20 | 流動負債 | 5,290 | 固定資産 | 20,000 | 固定負債 | 3,750 | | | 繰延税金負債 | 5,430 |
| 事業部門 | 分社内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繊維素材・テキスタイル・製品事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カンバス・産業資材・ゴム事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合繊事業 | 分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産・ゴルフ事業 | 分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 9,220 | 流動負債 | 8,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,390 | 固定負債 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,490 | 流動負債 | 4,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,910 | 固定負債 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,130 | 流動負債 | 3,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 40 | 固定負債 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 承継資産 | | 承継負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 20 | 流動負債 | 5,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 20,000 | 固定負債 | 3,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 繰延税金負債 | 5,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。